

市民と一体となった「暑さ対策事業」 それ自体が職員の意識向上につながる

平成19年、日本国内の最高気温となる40・9℃を観測した熊谷市。この「日本一暑いまち」の市役所では、節電が強く要請された昨夏、約29%の電力削減目標を設定し、徹底した節電を行う一方、熱中症の啓発と「節電ビズ」（クールビズ）などで、職員の暑さ対策を実施した。

しかし、最も効果的だったのは、市民と一体となった「暑さ対策事業」を通じて培われた、知識や意識という。



市庁舎には、熱中症啓発の懸垂幕。ちなみに市庁舎の窓は、北側を除き、熱反射・断熱フィルムが貼付されている

徹底した節電の一方で 庁内LANで啓発

昨夏の節電は、照明と空調の節減や、水曜日だけだったノー残業デーを金曜日にも実施し、さらにその取り組みを「節電推進員」と「節電監視員」がチェックするという、徹底したものだった。節電推進員には各課の課長40人が、さらにその中から各フロアで2人程度が節電監視員に指名された。今夏も同様の態勢で節電に臨むという。



庁内LANで発信される「健康ひろば」の画面イメージ

そうした中で職員に対する熱中症の啓発は、庁内LANを使って行われている。健康相談室が月1回発信する『健康ひろば』には各種健康情報が掲載されているが、毎年6月ごろには熱中症に関する情報を提供し始める。

総務部職員課の主任保健師・橋上裕美さんはその理由について、こう語る。「熱中症というと真夏に多いというイメージがありますが、実は体が暑さに慣れていない6月にも多く、気をつけなければなりません」。

実際、昨年熱中症が原因と思われる体調不良者が2名救急搬送されたが、いずれも6月の入梅の時期だった。

「高血圧や糖尿病など基礎疾患をお持ちの方は、熱中症を発症しやすい

いのに加え、発症すると急激に重症化しやすい。そこで職員の皆さんには、水分補給や服装の注意はもとより、健診をきちんと受けて日ごろの健康管理を徹底し、生活習慣を改善することが、熱中症予防につながることを知ってほしいですね」と橋上さんは語る。

そうした観点から『健康ひろば』では昨年7月、既往歴・生活習慣から熱中症のかかりやすさを自己診断できるセルフチェック表を掲載した。

ちなみに、市職員のなかで最も過酷な暑熱環境で働く消防職員が熱中症を発症することは、ほぼゼロだという。暑熱環境への慣れ、そして訓練を積み重ねていることが、その理由だろう。熱中症の発症が懸念されるのは、暑熱環境に比較的慣れない職員が、屋外へ出たときだという。



左から、総務部職員課主任保健師・橋上裕美さん、参事兼職員課長・塚越晴夫さん、主幹兼厚生研修係長・丸山浩子さん



「熱中症グッズ配布事業」(表参照)で配布されるクールスカーフ。自費で購入し使用している職員もいる

ポロシャツの胸には、「あつべえ」。詳しくは本文参照



クールビズの服装は常識的な範囲で

さて、今や多くの自治体で採用しているクールビズだが、同市では平成15年と、早くから実施している。

当初は「カジュアルマンス」という呼称で、実施期間は7〜9月の3か月間だった。それが18年から6月開始に前倒しとなり、19年にはクールビズに名称変更。そして節電が強く要請された去年は「節電ビズ」と改称され、5月16日開始・10月15日終了と、実施時期がさらに長くなった。今年再びクールビズとして5月14日〜10月13日

と、昨年に引き続き5か月間となっている。

クールビズに関する服装の規定は明文化されていないが、ノーネクタイ、ノージャケット、ポロシャツやボタンダウンシャツといったごく常識的な範囲で実施されている。総務部参事兼職員課長の塚越晴夫さんによれば、「来庁者や他の職員に不快感を与えない服装ということ、丸首のTシャツは着用しない——などをお願いしているところですよ」という。

実際、庁内を歩くとポロシャツ、ボタンダウンシャツ姿の職員が散見される。そのなかでも目立つのが、胸にあしらわれた「あつべえ」だ。

職員の暑さ対策も「日本一暑いまち」ならいっしょ

同市では、「暑い熊谷のイメージを上手に取り入れ地域資源として市民みんなで暑さを楽しみながらまちづくりを活かそう」という趣旨で、『あつべえ熊谷流事業』を展開しているが、あつべえはそのシンボルキャラクターである。

あつべえのポロシャツ・ボタンダウンシャツは、事業の一環として、市内のデパートで販売され、市職員はそれを自費で購入し着用している。

「市民の皆さんと一体となったこうした事業を通して、職員自身も熱中

症や暑さ対策への関心を高めている側面が実は大きいのです。暑さ対策には市全体で取り組んでいるので、啓発云々以前に、職員も自ずと無関心ではいられません」と塚越さん。

左表は、若手職員がつくる「暑さ対策プロジェクトチーム」の今年度の提案事業の一覧だが、取材当日はちょうど、「まちなかオアシス」が本庁舎1階ロビーに設置された日だった。これは、屋外で気分が悪くなった市民が休息場所として利用する目的で設置されたもので、スポーツドリンクや熱中症に関するパンフ

レットも用意している。

本庁舎のほか、各行政センター、公民館など、『オアシス』が設置される市内17施設の職員に対しては、設置前に担当の健康づくり課が熱中症の知識、予防策、応急処置などについて予め講習会を行う。職員課主幹兼厚生研修係長の丸山浩子さんは、「熱中症について知らない」と、『オアシス』に訪れた市民の方にも対応できません。そこで講習会を行うのですが、そうしたなかで職員自身も、暑さ対策についての知識だけでなく、意識も高まっているようです」と語る。

熊谷市の暑さ対策事業は、本稿では紹介しきれないほど多彩・多様に展開されており、そのこと自体が、職員の意識向上につながっている。他の自治体ではまねのできない、日本一暑いまちならでは暑さ対策と言えそうだ。

表 平成24年度 暑さ対策プロジェクトチーム提案事業	
暑さに負けるな中学生事業	市内の全中学2年生を対象に、中学校教員と消防職員が熱中症対策講座を実施
まちなかオアシス事業	本文参照
熱中症予防グッズ配布事業	65歳以上の単身高齢者、75歳以上の高齢者および小学1年生にクールスカーフを配付(昨年、全小学生に配付)。市民にも販売
「暑さ対策」PR事業	暑さ対策のCMを映画館、公共施設のコミュニティビジョンで上映。インターネットでも配信
市民協働「熊谷の力」涼しさ体感事業	夏の熊谷を涼しく感じるような「アート」展示。NPO法人「エコネットくまがや」との市民協働事業



本庁舎1階の「まちなかオアシス」。飲み物やパンフレットを用意している